

将来へ持続可能な財政構造維持と

「人とまちの安心・健康」の推進のために

「第3次枕崎市行財政集中改革プラン」の4年間の取り組み成果

第3次枕崎市行財政集中改革プランを

平成27年3月に策定し、目標に掲げた行財政改革の具体的な取り組みを着実に推進してきました。平成26年度から平成29年度までの4年間の取り組み成果をまとめましたので公表します。

98・2%の達成率

健全な財政基盤の確立を目指し、第3次枕崎市行財政集中改革プラン（以下、第3次集中改革プラン）において掲げる具体的な実施項目の確実な実行に取り組んできたことよって、第3次集中改革プラン終期の平成30年3月31日現在で、実施目標総数57項目のうち56項目を実施し、達成率は98・2%となっています。

事務事業の見直しや定員管理の適正化など、さまざまな行財政改革の取り組みにより、第3次集中改革プランの策定当初の財政効果計画額3億2722万円を1億4122万円上回る4億6844万円の財政効果が成果として上がっています。

1 財政健全化の推進

直面する課題や多様な市民ニーズに的確に対応しつつ、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを進めました。健全な財政基盤の確立と将来にわたり持続可能な財政構造への転換、減少する歳入総額に耐えられる歳出構造にいくための取り組みを積極的に進めました。

◎市債残高の縮減

市債残高は、106億4171万円で、改善目標値（103億2600万円）を3億1571万円上回り、目標を達成できませんでした。その要因は、庁舎の補強や潟山団地の建替えなどに市債を活用し実施したためですが、交付税措置率の高い有利な地方債

第3次集中改革プランの財政効果額

－4年間（平成26年度～29年度）の当初予算反映後の財政効果額－

事務事業等の見直し	2億6,104万円
民間委託等の推進	1,135万円
定員管理の適正化	1億3,734万円
職員給与等の適正化	5,871万円

◎財政効果額合計
(平成26年度～29年度)
4億6,844万円

を活用していることなどから、実質的な負担額への影響は少ないものとなっています。

◎財政調整基金・減債基金の確保

財政調整基金及び減債基金の残高は14億2740万円で、改善目標値（11億5300万円）を2億7440万円上回り、目標を達成しました。

◎経常収支比率の改善

経常収支比率は94・2%で、改善目標値（96・0%）を1・8ポイント下回り、目標を達成しました。

◎実質公債費比率の改善

実質公債費比率（3箇年平均）は10・8%で、改善目標値（11・5%）を0・7ポイント下回り、目標を達成しました。

◎将来負担比率の改善

将来負担比率は98・5%で、改善目標値（120・0%）を21・5ポイント下回り、目標を達成しました。

2 市民協働の推進

平成22年度から実施している「地域活動活性化推進員制度」では、平成29年度までに8自治公民館に19名の市職員を推進員として配置

・「市民協働によるまちづくりを進めるための指針」に基づくアクションプランの24事業を

実施し、住民と行政によるまちづくりを全庁的に推進

・NPO法人は平成25年度までの10団体から12団体へ増加し、公共の担い手のパートナーとして活動

3 事務事業等の見直し

◎自主財源の確保

・広報紙、ホームページへ企業広告を掲載
・公有財産（土地など）の公売や隣接者への払下げを実施
・ふるさと応援寄附の推進（ふるさと応援返礼事業の実施）

◎事務事業等の再編・整理等

・週休日（毎月第3日曜日）における税務窓口業務の実施
・庁舎総合案内の実施
・陶芸館、火之神キャンプ場、田布川運動場を廃止

4 民間委託等の推進

全ての事務事業について総点検を行い、行政責任の確保や市民サービスの維持向上に配慮しつつ、役割分担の明確化を図り積極的かつ計画的に民間委託等を推進しました。

◎指定管理者制度の導入

・枕崎ヘリポート、片平山児童センターの管理運営について、指定管理者制度を導入

5 組織機構の見直し

県からの権限移譲や新たな行政課題、多様化する住民ニーズに対応するため、組織機構のスリム化を図るとともに、柔軟な人員配置を推進しました。

◎地域包括ケアシステムの構築

・地域包括ケアシステムの構築に向け、効率的・機能的な各種事業・取り組みの推進及び主体的に総合調整を図るために、地域包括ケア推進課を設置

6 定員管理の適正化

第3次集中改革プランにおける定員管理の目標値に基づき、スラップ・アンド・ビルドの徹底や民間委託等の積極的な推進さらには行政の守備範囲を見直す中での市民協働の推進などにより、職員の年齢構成が偏らないよう新規職員の採用枠も確保しつつ、適正な定員管理に努めました。

◎職員数の推移

また、県からの権限移譲や新たな行政課題、多様化する住民ニーズにより業務が増大する中、職員数の削減が住民サービスの低下を招くことのないように、効率的な組織機構の構築、職員の意識改革及び能力の向上に努めました。

◎職員数の推移

平成25年4月1日現在で271人、平成29年4月1日現在

在では272人（消防職員を除く）となっており、職員数の適正化を図っています。

7 職員給与等の適正化

◎市長等給与の削減の継続

・市長10%、副市長8%、教育長8%削減（平成27年3月まで、平成27年4月からは市長5%、副市長4%、教育長4%）

◎市議会議員定数削減による議員報酬総額の削減（※議員免議）

・市議会議員定数を2名削減（16名から14名）し、議員報酬総額を削減（平成27年5月から）

◎職員給与等の削減

・平成26年4月から平成27年3月までは職務の級が6級以上の職員について3%を削減。平成27年4月からは職務の級が6級以上の職員について2%を削減

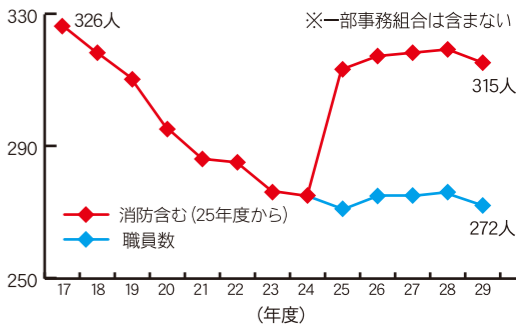


▲耐震補強工事を行った市役所本庁舎

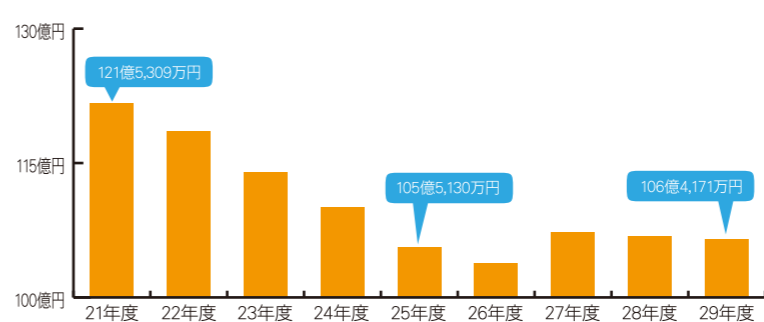
各財政指標の推移

	経常収支比率	実質公債費比率 (3箇年平均)	将来負担比率
26年度	95.3%	12.9%	129.6%
27年度	91.8%	12.0%	119.0%
28年度	93.7%	11.3%	110.7%
29年度	94.2%	10.8%	98.5%

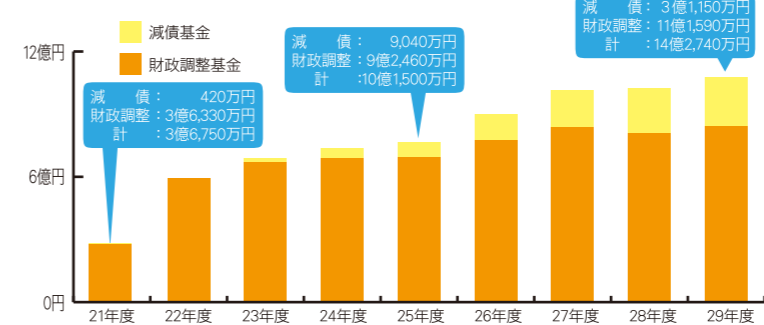
職員数の推移



市債残高の推移



財政調整基金及び減債基金残高の推移



今後の取り組み

これまで、第1次から第3次の行財政集中改革プランを策定し、行財政改革に取り組み、一定の財政効果を上げてきましたが、依然として厳しい財政状況に変わりはありません。

今後、人口減少や少子高齢化の進行による社会保障関係費の増大や、老朽化した公共施設の維持・更新費用等も増してくると思われまます。人口減少社会においても、持続可能な「まち」を目指すとともに、多様なニーズや行政課題への対応、将来に向けた地域経済の成長のための先行投資についても、限られた経営資源で対応していかなければなりません。

予想されるこれらの厳しい行政経営環境の中で、今後も持続可能な財政構造を維持するとともに、新しいまちづくりを推進するため、引き続き行財政改革に取り組み、簡素にして効率的な行政運営を推進していく必要があります。

市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

問合せ 企画調整課政策推進係
TEL 7211111(内線460・219)